令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	28,112 人
	平成２２年国調	30,081 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 k㎡
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,913 人	27,425 人
平 31. 1. 1	28,157 人	27,800 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	662	692
	5.6	5.6
第２次	3,547	3,831
	30.1	31.1
第３次	7,570	7,805
	64.3	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,411,130	29.6	5,411,130	59.5
地方譲与税	166,656	0.9	166,656	1.8
利子割交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
配当割交付金	9,779	0.1	9,779	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,956	0.0	5,956	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	571,137	3.1	571,137	6.3
ゴルフ場利用税交付金	47,502	0.3	47,502	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,306	0.2	31,306	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,612	0.1	9,612	0.1
地方特例交付金等	54,958	0.3	54,958	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,454	0.1	19,454	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,626	0.0	4,626	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	767	0.0	767	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	30,111	0.2	30,111	0.3
地方交付税	3,493,332	19.1	2,740,767	30.1
内訳 普通交付税	2,740,767	15.0	2,740,767	30.1
特別交付税	752,565	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,803,076	53.7	9,050,511	99.5
交通安全対策特別交付金	5,028	0.0	5,028	0.1
分担金・負担金	170,113	0.9	－	－
使用料	238,186	1.3	13,485	0.1
手数料	120,338	0.7	－	－
国庫支出金	2,730,814	15.0	－	－
国有提供交付金	1,537	0.0	1,537	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,198,807	6.6	－	－
財産収入	113,410	0.6	26,854	0.3
寄附金	116,941	0.6	－	－
繰入金	567,664	3.1	－	－
繰越金	897,614	4.9	－	－
諸収入	204,262	1.1	254	0.0
地方債	2,092,223	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	366,523	2.0	－	－
歳入合計	18,260,013	100.0	9,097,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,398,685	99.8	155,133
法定普通税	5,398,685	99.8	155,133
市町村民税	1,986,886	36.7	155,133
内訳 個人均等割	43,107	0.8	－
所得割	974,046	18.0	－
法人均等割	88,923	1.6	－
法人税割	880,810	16.3	155,133
固定資産税	3,045,617	56.3	－
うち純固定資産税	3,035,544	56.1	－
軽自動車税	100,587	1.9	－
市町村たばこ税	265,595	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,445	0.2	－
法定目的税	12,445	0.2	－
内訳 入湯税	12,445	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,411,130	100.0	155,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,260,013	18,885,715
歳出総額	17,292,752	17,988,101
歳入歳出差引	967,261	897,614
翌年度に繰越すべき財源	35,821	88,230
実質収支	931,440	809,384
単年度収支	122,056	-144,173
積立金	2,160	136,138
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	124,216	-8,035

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	210	668,640	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	30,000	3,750
教育公務員	12	43,278	3,607
臨時職員	－	－	－
合計	222	711,918	3,207
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,830
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,240
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	4,050
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	15	28.04.01	3,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,005,451	11.6	1,756,147	1,751,081	18.5
うち職員給	1,315,687	7.6	1,088,311	－	－
扶助費	4,257,021	24.6	1,268,669	1,257,664	13.3
公債費	1,572,112	9.1	1,530,098	1,530,098	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,441,565	8.3	1,400,972	1,400,972	14.8
利子	130,547	0.8	129,126	129,126	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,834,584	45.3	4,554,914	4,538,843	48.0
物件費	2,314,515	13.4	1,795,946	1,628,444	17.2
維持補修費	139,007	0.8	71,180	71,180	0.8
補助費等	1,515,848	8.8	1,271,769	1,001,299	10.6
うち一部事務組合負担金	665,955	3.9	665,955	597,252	6.3
繰出金	1,667,062	9.6	1,440,884	1,204,333	12.7
積立金	749,662	4.3	624,623	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,052,074	17.6	588,836	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	65,465	0.4	65,229	8,444,099 千円	
内訳 普通建設事業費	2,995,157	17.3	586,280	経常収支比率	
うち補助	314,807	1.8	96,163	89.2 % （ 92.8 %）	
うち単独	2,661,027	15.4	481,894	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	56,917	0.3	2,556	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,292,752	100.0	10,348,152	11,315,413 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,512	0.9	－	158,512
総務費	4,036,883	23.3	1,870,069	1,866,587
民生費	6,411,060	37.1	42,347	2,856,861
衛生費	1,059,238	6.1	113,376	926,098
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	564,168	3.3	147,636	251,553
商工費	305,815	1.8	4,714	279,488
土木費	1,312,468	7.6	594,415	924,574
消防費	522,653	3.0	45,923	471,516
教育費	1,292,926	7.5	176,677	1,080,309
災害復旧費	56,917	0.3	－	2,556
公債費	1,572,112	9.1	－	1,530,098
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,292,752	100.0	2,995,157	10,348,152

区分	決算額	実質収支	
繰出金 合計	1,669,070	実質収支	-277,185
公営事業等への出資金 下水道	314,016	再差引収支	-329,138
簡易水道	48,237	加入世帯数（世帯）	3,853
上水道	2,008	被保険者数（人）	5,960
工業用水道	－	保険税（料）収入額	91
国民健康保険	288,367	国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	1,016,442	保険給付費	359

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,499,089	4,646,657
基準財政需要額	7,133,166	7,201,456
標準税収入額等	5,794,218	5,986,655
標準財政規模	8,901,508	9,154,183
財政力指数	0.63	0.60
実質収支比率（％）	10.5	8.8
公債費負担比率（％）	13.5	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,619,820	3,617,660
減債	381,361	381,129
特定目的	8,667,002	8,487,396
地方債現在高	19,749,263	19,098,605
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	195,277	449,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.4	99.2 94.9
市町村民税	99.3 96.4	98.9 94.7
純固定資産税	99.4 96.2	99.3 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。